

4 対策の内容と実施時期、概算費用

年度	修繕等の内容	概算費用(百万円)	
		総事業費(県負担経費)	UD化事業
R2	本館棟改修	215(0)	
R2	管理棟改修	20(6)	
R2	情報交流棟改修	62(18)	
R3	本館棟改修	1(0)	
R3	管理棟改修	34(10)	
R3	情報交流棟改修	12(3)	
R4	本館棟改修	156(0)	
R4	管理棟改修	156(0)	
R4	情報交流棟改修	156(0)	
R5	本館棟改修	39(0)	
R5	情報交流棟改修	156(45)	
R6	本館棟改修	2,182(628)	
R6	管理棟改修	47(14)	
	計	3,236(724)	

「岐阜県公共施設等総合管理基本方針」に基づく個別施設計画
(地方独立行政法人岐阜県総合医療センター)

施設類型 地方独立行政法人所有施設

1 施設の概要

施設名称	地方独立行政法人岐阜県総合医療センター
所在地	岐阜市野一色4-6-1
施設延面積	61,785.10㎡
建設年月	平成18年9月29日
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上10階、地下2階建て

2 対象建物と主要部位の状態

名称	建設年月	延面積 (㎡)	耐震診断等 の結果	主要部位の状態		点検の 実施時期
				屋上・屋根	外壁	
本館棟	平成18年9月	44,240.82	新耐震基準	A	A	令和3年度
情報交流棟	昭和63年3月	5,056.80	新耐震基準	A	A	令和3年度
管理棟	昭和58年9月	7,671.30	新耐震基準	B	A	令和3年度
すこやか棟	平成27年12月	4,816.18	新耐震基準	A	A	令和3年度

【凡例】 A…概ね良好、B…部分的に劣化(安全上、機能上、問題なし)、
C…部分的に劣化(安全上、機能上、不具合発生の兆し)、D…早急に対応する必要がある

3 維持保全に係る対応方針

(1) 基本的な方針

・建物や付随する設備に不具合・故障が生じる以前に、修繕又は交換し、機能・性能を所定の状態に維持する予防保全の考え方を取り入れる。
・点検・診断結果等を基に、計画的で効率的な維持保全に努めるとともに、建物の平均使用年数の延長やライフサイクルコストの縮減に努める。

(2) その他特記事項

--

4 対策の内容と実施時期、概算費用

年度	修繕等の内容	概算費用(百万円)	
		総事業費(県負担経費)	UD化事業
H29	東病棟機械設備(空気調和機、エレベーター)	20(7)	
H29	中西病棟建築(テラス改修、化学療法室改修)	5(0)	
H30	東病棟機械設備(空気調和機、エレベーター)	51(19)	
H30	中西病棟電気設備(蓄電池)	13(0)	
R1	東病棟電気設備	14(0)	
R1	東病棟機械設備	39(29)	
R2	東病棟機械設備	36(22)	
R2	第2立体駐車場整備	383(0)	
R3	東病棟電気設備	39(0)	
R3	東病棟機械設備	117(15)	
R3	新中央診療棟整備	4,474(864)	
R3	第1立体駐車場整備	482(0)	
R4	東病棟機械設備	117(15)	
R4	中西病棟電気設備	8(0)	
R4	新中央診療棟整備	11,162(2,015)	
R5	東病棟機械設備	153(15)	
R5	東病棟改修	1,048(0)	
R6	東病棟機械設備	117(15)	
R6	受水槽棟整備	351(0)	
計		18,629(3,016)	

「岐阜県公共施設等総合管理基本方針」に基づく個別施設計画
(地方独立行政法人岐阜県立多治見病院)

施設類型	地方独立行政法人所有施設
------	--------------

1 施設の概要

施設名称	地方独立行政法人岐阜県立多治見病院
所在地	岐阜県多治見市前畑町5丁目16番地
施設延面積	63,790.43㎡
建設年月	昭和56年12月
構造	鉄筋コンクリート造 地上9階地下1階

2 対象建物と主要部位の状態

名称	建設年月	延面積 (㎡)	耐震診断等 の結果	主要部位の状態		点検の 実施時期
				屋上・屋根	外壁	
東病棟	平成2年6月	12,819.34	新耐震基準	C	C	令和3年度
中西病棟	平成22年1月	27,370.55	新耐震基準	A	A	令和3年度
エネルギー棟	平成2年6月	586.63	新耐震基準	B	B	令和3年度
中央診療棟	昭和56年12月	13,084.77	診断の結果取組済有り	C	C	令和3年度
職員保育施設	平成31年3月	631.72	新耐震基準	B	A	令和3年度
第2立体駐車場	令和2年9月	4,172.13	新耐震基準	A	A	令和3年度
第1立体駐車場	令和3年8月	5,125.29	新耐震基準	A	A	令和3年度

【凡例】 A…概ね良好、B…部分的に劣化(安全上、機能上、問題なし)、
C…部分的に劣化(安全上、機能上、不具合発生の兆し)、D…早急に対応する必要がある

3 維持保全に係る対応方針

(1) 基本的な方針

・建物や付随する設備に不具合・故障が生じる以前に、修繕又は交換し、機能・性能を所定の状態に維持する予防保全の考え方を取り入れる。
・点検・診断結果等を基に、計画的で効率的な維持保全に努めるとともに、建物の平均使用年数の延長やライフサイクルコストの縮減に努める。

(2) その他特記事項

--

4 対策の内容と実施時期、概算費用

年度	修繕等の内容	概算費用(百万円)	
		総事業費(県負担経費)	UD化事業
H29	本館(屋上・屋根)改修	3(0)	
H30	本館改修	2(1)	
R3	本館 高圧受変電設備改修	5(0)	
R3	少ヶ野医師住宅排水管改修	6(2)	
R4	本館給水タンク設備工事	12(4)	
R5	湯之島医師住宅給水管改修	10(3)	
R6	本館改修	9(3)	
	計	47(13)	

「岐卓県公共施設等総合管理基本方針」に基づく個別施設計画
(地方独立行政法人岐卓県立下呂温泉病院)

施設類型 地方独立行政法人所有施設

1 施設の概要

施設名称	地方独立行政法人岐卓県立下呂温泉病院
所在地	岐阜県下呂市森2211
施設延面積	24,157.27㎡
建設年月	平成26年3月
構造	鉄筋コンクリート造 地上6階地下1階

2 対象建物と主要部位の状態

名称	建設年月	延面積 (㎡)	耐震診断等 の結果	主要部位の状態		点検の 実施時期
				屋上・屋根	外壁	
本館	平成26年3月	19,450.77	新耐震基準	A	A	令和3年度
湯之島医師住宅 第1棟	昭和55年3月	654.28	-	B	C	令和3年度
湯之島医師住宅 第2棟	昭和55年3月	656.34	-	B	C	令和3年度
少ヶ野医師住宅	昭和63年3月	661.33	新耐震基準	B	B	令和3年度
幸田医師住宅	昭和46年3月	606.58	-	B	D	令和3年度
看護師寮コーポ・フローレンス	平成7年3月	2,127.97	新耐震基準	B	B	令和3年度

【凡例】 A…概ね良好、B…部分的に劣化(安全上、機能上、問題なし)、
C…部分的に劣化(安全上、機能上、不具合発生の兆し)、D…早急に対応する必要がある

3 維持保全に係る対応方針

(1) 基本的な方針

・建物や付随する設備に不具合・故障が生じる以前に、修繕又は交換し、機能・性能を所定の状態に維持する予防保全の考え方を取り入れる。
・点検・診断結果等を基に、計画的で効果的な維持保全に努めるとともに、建物の平均使用年数の延長やライフサイクルコストの縮減に努める。

(2) その他特記事項

4 対策の内容と実施時期、概算費用

※U D : ニュニバーサルデザイン

年度	修繕等の内容	概算費用 (百万円)	
		総事業費 (県負担経費)	UD化事業
H29	校舎空調制御機器改修工事	9(9)	
H30	校舎空調制御機器改修工事	10(10)	
H30	校舎外壁漏水補修等工事	43(43)	
R1	講堂の映像機器改修工事	14(14)	
R2	ヒートポンプチラー交換工事	27(27)	
R3	自火報受信機更新工事	13(13)	
R4	音響・映像設備更新	12(12)	
R5	トイレ金物・換気設備交換工事	15(15)	
R5	地盤沈下による段差解消工事	20(20)	
R6	外壁タイル落下防止工事・塗装工事	30(30)	
	計	193(193)	

「岐阜県公共施設等総合管理基本方針」に基づく個別施設計画
(公立大学法人岐阜県立看護大学)

施設類型 地方独立行政法人所有施設

1 施設の概要

施設名称	公立大学法人岐阜県立看護大学
所在地	岐阜県羽島市江吉良町3047-1
施設延面積	15,511.70㎡
建設年月	平成11年度
構造	鉄筋コンクリート造
階数	6階

2 対象建物と主要部位の状態

名称	建設年月	延面積 (㎡)	耐震診断等 の結果	主要部位の状態		点検の 実施時期
				屋上・屋根	外壁	
校舎	平成11年12月	12,889.34	新耐震基準	D	D	-
講堂	平成11年12月	1,164.05	新耐震基準	B	B	-
体育館	平成11年12月	1,458.31	新耐震基準	B	B	-

【凡例】 A…概ね良好、B…部分的に劣化(安全上、機能上、問題なし)、
C…部分的に劣化(安全上、機能上、不具合発生の兆し)、D…早急に対応する必要がある

3 維持保全に係る対応方針

(1) 基本的な方針

・建物や付随する設備に不具合・故障が生じる以前に、修繕又は交換し、機能・性能を所定の状態に維持する予防保全の考え方を取り入れる。
・点検・診断結果等を基に、計画的で効果的な維持保全に努めるとともに、建物の平均使用年数の延長やライフサイクルコストの縮減に努める。

(2) その他特記事項